

第36期

ビジネスレポート

平成19年4月1日～平成20年3月31日



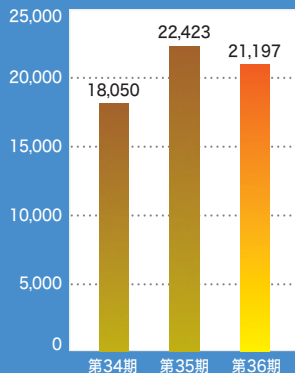
DCOFFSET[1][1]=3 VGAGAIN[1]=39
DCOFFSET[1][2]=5 DCOFFSET2[1]=3
DCOFFSET[1][3]=6 DCOFFSET2[2]=1
VGAGAIN[1]=37 DCOFFSET2[3]=2
VGAGAIN[2]=37

 ワイエイシー株式会社

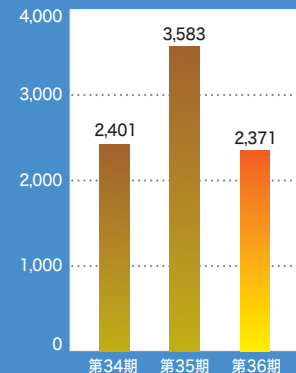
東証1部 証券コード:6298

● 財務ハイライト 過去3年間の業績推移(連結)

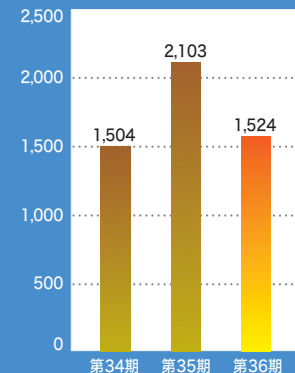
■ 売上高 (単位:百万円)



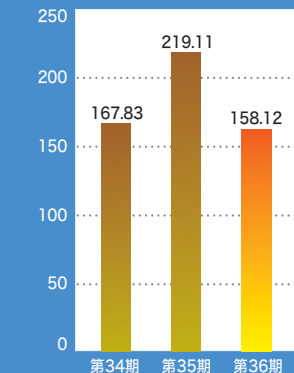
■ 経常利益 (単位:百万円)



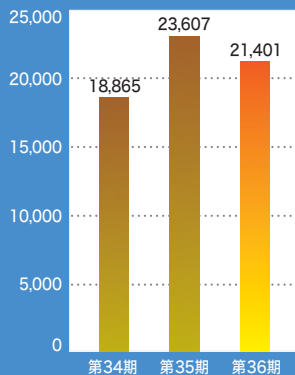
■ 当期純利益 (単位:百万円)



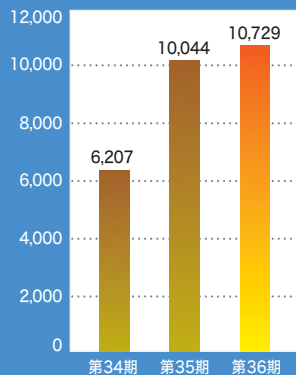
■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



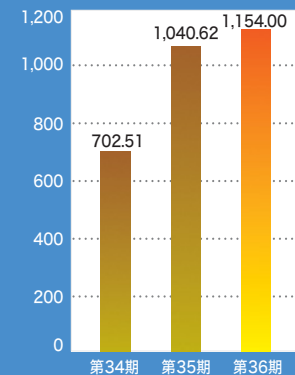
■ 総資産 (単位:百万円)



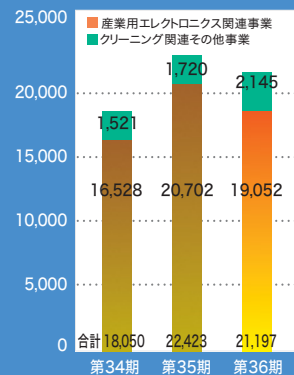
■ 純資産 (単位:百万円)



■ 1株当たり純資産 (単位:円)



■ 部門別売上高 (単位:百万円)



目次

● 目次	2	● 連結財務諸表	8～9
● 財務ハイライト 過去3年間の業績推移(連結)	2	● 連結株主資本等変動計算書	10
● 株主の皆様へ	3	● ネットワーク	10
● 第36期トピックス	4	● 株式の状況	11
● 主力製品の紹介	5～6	● 会社の概要	11
● 営業状況	7	● 株主メモ	裏表紙

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

皆様のいつも変わらぬご理解とご支援に対し、心より御礼申し上げます。ここに「第36期ビジネスレポート」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、概ね回復基調で推移してまいりましたが、後半には、米国のサブプライムローン等の問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰、為替の急速な円高などにより、企業収益に先行き不透明感を増大させながら推移してきました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、変化の激しい経営環境に柔軟に対応すべく、高収益企業への挑戦、事業規模の拡大に重点をおいた経営施策を推進してまいりました。その結果、主要な産業用エレクトロニクス関連事業は、液晶パネル製造装置が順調に伸展しましたが、ハードディスク製造装置および半導体関連装置は低調な推移となりました。一方、クリーニング関連その他の事業は、増収増益となったものの全体では減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は211億97百万円（前年度同期比5.5%減）、営業利益は22億95百万円（同37.6%減）、経常利益は23億71百万円（同33.8%減）、当期利益は15億24百万円（同27.5%減）となりました。

また、当社株式は、平成19年12月10日には東京証券取

引所市場第一部へ指定替えをいたし、平成20年5月11日には創業35周年を迎えることができました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

株主の皆様への配当につきましては、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当は、中間配当金と同様1株当たり20円とし、通期で40円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

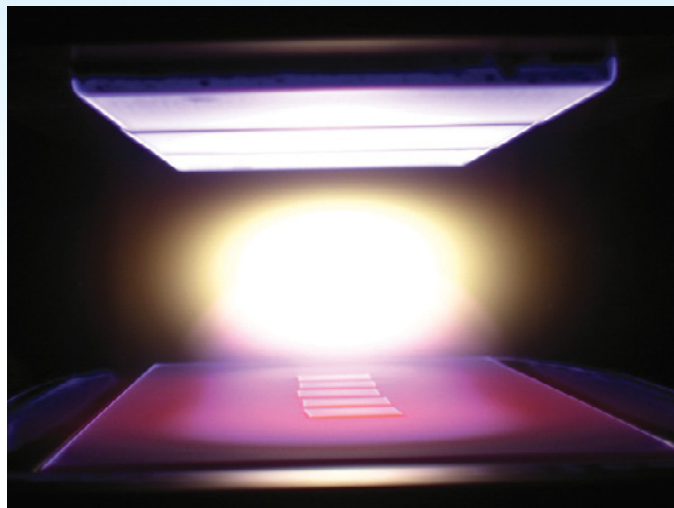
平成20年6月



代表取締役社長

百瀬 武文

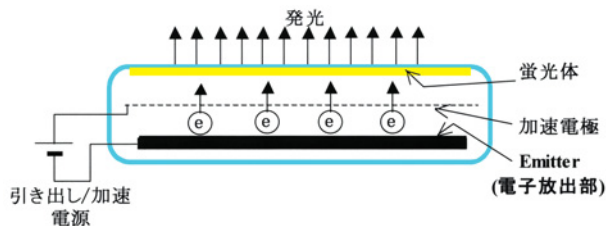
36期トピックス



FELとは？

Field Emission Lamp

電界放出により発生した電子を
蛍光体へ照射し、発光を得るランプ



FEL(平面発光ランプ)用 薄膜製造販売の事業化推進

当社は、過去3年間にわたり財団法人高知県産業振興センターとともに、FEL用薄膜の開発を進めてまいりました。FEL(Field Emission Lamp：平面発光ランプ)は、省エネルギー・省資源・脱有害物質（水銀・鉛レス）の特徴を持った地球環境にやさしい次世代照明として期待されているものであります。

当社はこれまで製造装置の製造・販売を主に行ってまいりましたが、FEL用薄膜を扱うことにより、初めて素材産業に参入することになります。

当社は平成19年5月に、FEL用薄膜の製造販売を目指している株式会社NDマテリアル（高知県）に資本参加し、平成20年4月にはFEL事業部を新設いたしました。現在は、量産に向けた開発をおこなっている段階であります。引き続きFEL用薄膜製造販売の事業化に向けた展開を推進してまいります。

特徴

- ①従来の蛍光灯と異なり、水銀・鉛等の有害物質を使用しない。
- ②LED（発光ダイオード）に比べ発光効率が高く省エネ効果がある。
- ③蛍光灯に比べ長寿命である。
- ④蛍光灯、LEDに比べ発熱量が少ない。
- ⑤色合成の自由度が高い。

当社主力製品の紹介と利用工程

Product

〈ハードディスク関連商品〉—— ハードディスク「メディア工程」——

テクスチャー工程

基板に下地層形成後磁性膜の特性を良くするために研磨液と研磨テープを用いて表面を研磨します。

当社製品 テクスチャー装置/テクスチャー用テープ

洗浄工程

洗浄液で表面を洗浄します。

当社製品 移載機/クリーンコンベア

スパッタリング工程

表面に磁性膜・保護膜を生成します。

ルブ・ベイク工程

表面に潤滑剤を塗布します。

当社製品 移載機/クリーンコンベア

パニッシュ工程

研磨テープを用いて表面の突起を除去します。

当社製品 パニッシャー/パニッシング用テープ

当社製品 移載機/クリーンコンベア

ワイピング工程

クリーニングテープを用いて表面をクリーニングします。

当社製品 ワイピングテープ



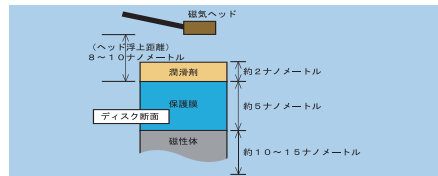
クリーンコンベア(HD工場向け)

モジュールの組み合わせで自由な搬送ライン設計が可能なローラー式コンベアAGV(自走型搬送ロボット)やOHT(天井架設型搬送装置)に比べ、搬送物をいつでも搬送ラインに投入することができ、搬送効率が高い。



パニッシャー

ハードディスク製造工程において、ディスクに磁性体を生成後、表面のナノオーダーの微小突起を除去する精密研磨装置。



〈半導体関連商品〉



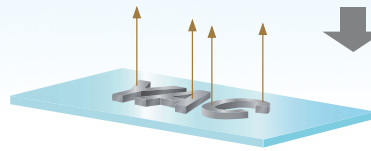
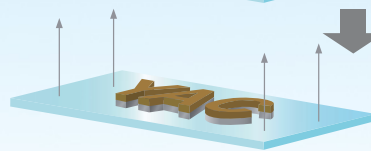
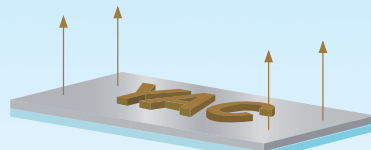
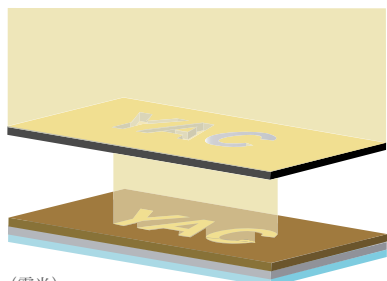
ロジック系IC用ICテストハンドラー

ICのパッケージング後の検査工程で、テスターと接続して使用し、テスターからのテスト結果信号に基づき、ICを良品と不良品に自動選別する装置。必要に応じて、精度の高い高温・低温(-55℃~155℃)下でのテストも行う。

※写真左は4個同時測定・常温タイプ

※写真右は16個同時測定・常/高温タイプ(新製品)

〈液晶関連商品〉—— 液晶パネル製造「アレイ工程」——



(現像)
光が当たらなかった部分を薬液で洗い落とす

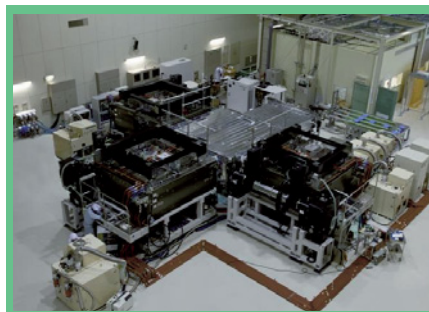
(エッチング)
露出した薄膜をプラズマでガス化し取り除く

当社製品 プラズマ・ドライ・エッチング装置

(アッシング)
不要になったフォトリソをプラズマでガス化し取り除く

当社製品 プラズマ・ドライ・アッシング装置

※上記の工程を何度か繰り返し、回路が完成します。



プラズマ・ドライ・エッチング装置

液晶ディスプレイの各セルの液晶整列方向を個々に制御する微小トランジスターをガラス基板上に描画するプロセスで用いる。フォトマスクを通して露光した結果、硬化した部分以外を除去後、露出した薄膜をプラズマを利用してガス化し除去する装置。

〈クリーニング関連商品〉



シャツ用ボディープレス機

シャツを前後から熱版ではさみシャツのボディー部をプレスする装置。胴立を2つもち、プレス中に次のシャツを装填できるダブルタイプと、胴立がひとつのシングルタイプがある。またプレス完了のシャツを自動でハンガーの掛けるオートキャリー付のタイプもある。

※写真はダブルタイプ・オートキャリー付



包装機

クリーニング完了後の衣類にカバーフィルムを自動で装填する装置。ハンガーのままカバーする立体タイプとたたんだ状態でカバーする平面タイプがある。

※写真は立体タイプ

事業概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国への順調な輸出の増加により、景気は概ね回復基調で推移してまいりましたが、後半には、米国のサブプライムローン等の問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰、為替の急速な円高などにより、企業収益に先行き不透明感を増大させながら推移してきました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、変化の激しい経営環境に柔軟に対応すべく、高収益企業への挑戦、事業規模の拡大に重点をおいた経営施策を推進してまいりました。その結果クリーニング関連その他の事業は、増収増益となりましたが、主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業は、液晶パネル製造装置は順調に推移したものの、一方でハードディスク製造装置および半導体関連装置が低調であったため、全社では減収減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

A. 産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、日本の市場を中心に堅調に推移しましたが、ハードディスク関連装置および半導体関連装置分野では、各メーカーの設備投資動向が後倒しとなる傾向が目立ちました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、190億52百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は25億79百万円(同36.4%減)となりました。

B. クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業につきましては北米およびアジア向けの輸出が拡大する一方で、新製品の国内販売も順調に推移しました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、21億45百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は2億91百万円(同39.5%増)となりました。

当社が対処すべき課題

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、

各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー・ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、このような外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとするにより、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的な施策は以下のとおりであります。

● 研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術ならびに精密研磨技術等をベースに、FELを開発するなど応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んで参ります。

● 生産体制の再構築

当社はその製品の生産におきましては、常に変化する生産量に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度体制の見直しを図っておりますが、量的な変化はもとより技術革新による質的な変化に対しても充分な対応を図りつつ、適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入、海外での生産の拡充も含めた更なる生産体制の見直しを図って参る所存であります。

● 財務体質の強化

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めておりますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業容の拡大に努めて参ります。

● 連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	第35期 平成19年3月31日現在	第36期 平成20年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	20,637	18,235
現金及び預金	5,359	4,625
受取手形及び売掛金	7,470	9,217
たな卸資産	7,203	4,152
繰延税金資産	194	182
その他	420	67
貸倒引当金	△11	△9
固 定 資 産	2,969	3,165
有形固定資産	2,660	2,827
建物及び構築物	577	546
機械装置及び運搬具	11	16
工具器具及び備品	194	222
土地	1,876	2,042
無形固定資産	109	99
のれん	97	87
その他	12	12
投資その他の資産	199	238
投資有価証券	139	187
長期滞留債権等	34	34
その他	79	71
貸倒引当金	△54	△54
資 産 合 計	23,607	21,401

(注)1.百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	
	第35期 平成19年3月31日現在	第36期 平成20年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	12,465	8,499
支払手形及び買掛金	9,199	4,133
短期借入金	663	3,346
1年以内償還予定社債	700	300
未払法人税等	705	264
未払費用	325	227
賞与引当金	115	109
その他	755	118
固 定 負 債	1,097	2,172
社 債	300	700
長期借入金	309	921
繰延税金負債	88	124
退職給付引当金	399	426
負 債 合 計	13,563	10,672
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	9,906	10,729
資 本 金	2,756	2,756
資 本 剰 余 金	3,582	3,582
利 益 剰 余 金	3,580	4,766
自 己 株 式	△13	△376
評 価 ・ 換 算 差 額 等	138	0
その他有価証券評価差額金	66	17
為替換算調整勘定	71	△17
純 資 産 合 計	10,044	10,729
負 債 純 資 産 合 計	23,607	21,401

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第35期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	第36期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
売上高	22,423	21,197
売上原価	16,710	16,693
売上総利益	5,712	4,503
販売費及び一般管理費	2,036	2,208
営業利益	3,676	2,295
営業外収益	73	168
営業外費用	166	92
経常利益	3,583	2,371
特別利益	8	6
貸倒引当金戻入益	8	6
特別損失	117	2
固定資産除売却損	19	2
投資有価証券評価損	98	0
税金等調整前当期純利益	3,474	2,374
法人税、住民税及び事業税	1,294	791
法人税等調整額	76	59
当期純利益	2,103	1,524

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第35期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	第36期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	△2,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△167
現金及び現金同等物の増減額	608	△714
現金及び現金同等物の期首残高	4,726	5,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,335	4,621

● 連結株主資本等変動計算書第36期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,756	3,582	3,580	△13	9,906	66	71	138	10,044
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△337	—	△337	—	—	—	△337
当期純利益	—	—	1,524	—	1,524	—	—	—	1,524
自己株式の取得	—	—	—	△362	△362	—	—	—	△362
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△49	△88	△137	△137
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,186	△362	823	△49	△88	△137	685
平成20年3月31日残高	2,756	3,582	4,766	△376	10,729	17	△17	0	10,729

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● ネットワーク

名称	所在地
本社・本社工場	東京都昭島市
テクニカルセンター	東京都昭島市
昭島第二工場	東京都昭島市
プラズマシステム山梨工場	山梨県南アルプス市
半導体事業部	熊本県菊池郡
大阪営業所	大阪府堺市
大分出張所	大分県大分市
ワイエイシイ新潟精機株式会社	新潟県妙高市
HYAC Corporation	米国カリフォルニア州
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール
日商 微艾新股份有限公司 台湾分公司	台湾
日本微艾新株式会社上海代表处	上海

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

1.会社が発行する株式の総数	34,388,000株
2.発行済株式の総数	9,674,587株
3.当期末現在の株主数	5,426名
個人・その他(注1)	5,249名
法人	59名
金融機関	31名
証券会社	40名
外国法人等	47名

4.大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)(注2)	出資比率(%) (注3)
百瀬 武文	1,491	16.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	539	5.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	247	2.6
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントJPRDISGFEAC	155	1.6
ピーエヌビーパリバセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ	145	1.5
小林 義雄	90	0.9
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	89	0.9
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	89	0.9
チェースマンハッタンバンクジーティーエス クライアントアカウントエスクロウ	86	0.9
杉山 元	78	0.8

(注1)従業員・自社名義株式を含みます。
(注2)株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
(注3)出資比率は自己株式(376,851株)を控除して計算しております。

会社の概要 (平成20年6月27日現在)

商号 ワイエイシー株式会社
英文表示 Y.A.C.CO.,LTD.
本社 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
本目的 1.半導体製造関連装置、磁気ディスク製造関連装置
液晶ディスプレイ製造関連装置等の
各種ハイテク装置の設計製造・販売
2.自動包装機、クリーニング関連装置等の
各種自動機械の設計製造・販売
3.半導体素子の販売
4.コンピュータ応用電子機器および
コンピュータシステムの設計製造・販売
5.その他上記に関する事業

設立 昭和48年5月11日
資本金 2,756百万円
役員・執行役員 代表取締役社長 百瀬 武文
専務取締役 平井 雄一
常務取締役 佐藤 康男
常務取締役執行役員 伊藤 利彦
取締役執行役員 和田 貢
取締役執行役員 大福 芳弘
常勤監査役 宮本 忠泰
監査役 勝間田 武司
監査役 市原 聖功
執行役員 副島 幸雄
執行役員 西原 宗久
執行役員 寺本 和政

従業員数 184名(出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)
事業内容 次あげる自動機械の設計・製造・販売ならびに
装置開発を行っております。
●産業用エレクトロニクス関連事業
液晶向プラズマドライエッチング装置／ロジックハンドラー／
熱処理炉／ハードディスク用各種精密研磨装置／
ハイクリーンコンベアシステム／その他
●クリーニング関連その他事業
包装機／立体包装機／シャツ・ウール用プレス機／
全自動立体分配システム

主要取引銀行 株式会社りそな銀行 立川支店
株式会社みずほ銀行 立川支店
株式会社三井住友銀行 昭島支店
株式会社三菱東京UFJ銀行 立川支店

会計監査人 新日本監査法人

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	3月31日、その他必要ある場合にあらかじめ広告する一定の日
広告の方法	当社ホームページに掲載(http://www.yac.co.jp) (やむを得ない事由が発生した場合は日本経済新聞に掲載)
株式関係手数料	当社株式取扱規定による
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話無料)
同書換取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株

※株式関係の取扱いに関する詳細につきましては、上記株主名簿管理人にお問い合わせください

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて、お電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

 **0120-244-479** (三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)

 **0120-684-479** (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。



〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL(042)546-1161(代表) FAX(042)546-1107
URL <http://www.yac.co.jp>